

# 新聞新賞讀

2007年(平成19年) 11月4日 日曜日

## 近畿・中部地震

### 自治体も住民も危機感を持って

最悪の場合、死者は近畿地方で阪神大震災の6倍以上に上るといふ。衝撃的な試算を、国と関係自治体、ライフライン企業は真剣に受け止めるべきだ。

きた時の被害想定をまとめた。13の活断層による地震を想定した。大阪都心を縦断する上町断層帯によるマグニチュード7・6の地震では、死者は、大阪を中心に兵庫、京都、奈良、和歌山の5府県で最大4万2000人、負傷者22万人に達する。建物の全壊、焼失

も97万棟に上るといふ。中央防災会議がこれまでに行った被害想定で最悪の死者数だ。東南海・南海地震の1万8000人、首都直下地震の1万2000人を大きくしのぐ。災害に脆弱な都市構造が被害を大きくする。大阪都心部には軟弱な堆積層が広く分布し、そこを囲むように、老朽化した木造住宅の密集地が広がっている。名古屋市のある活断層による地震でも最悪の場合、死者1万1000人、30万棟の建物に被害が出るという。対策は、待ったなしだ。

復旧の対策大綱を策定する予定だ。だが、柱となる住宅の耐震化や密集市街地の解消は遅々として進んでいない。大阪府の老朽木造住宅の割合は40%で東京都より13%高い。大火の危険に直結する密集度も大阪市の西成区では、東京で一番高い荒川区の1・5倍に上る。一朝一夕に片づく問題ではないが、重点的に資金を投入する地域を選び、街の再生や建て替えを促進すべきだ。

上町断層帯地震の最悪ケースでは、都市機能はほぼ壊滅状態になる。近畿全域から、自衛隊、警察、消防が応援に駆けつけなくても足りない。瓦礫が阪神大震災の6倍の1億2000万トも出る。救出作業は難航が避けられない。全国からの救援部隊をどう編成し、どんな輸送手段で被災地に投入するのか。医療体制をどう確保するのか。早急に戦略を立てる必要がある。

行政に頼るだけでは減災は進まない。住民も危機感を持ち、率先して身の回りの備えに取り組むことが求められる。

東南海・南海地震は、今世紀前半に発生すると懸念されている。それを控え、各地の活断層も動きやすくなっていると言われる。活断層の「巣」になっている近畿、中部は特に怖い。

政府は、東海と東南海・南海地震では一昨年、首都直下地震では昨年、防災戦略を定め、今後10年間に死者数を半減するとの数値目標を掲げた。近畿と中部についても来年度中に、予防や応急対応、